

山口県医師会 第 184 回定例代議員会



と き
令和元年 6 月 13 日 (木)
15:00 ~ 15:50
ところ
山口県医師会

開会宣言

矢野議長、定刻、代議員会の開会を告げ、会長の挨拶を求める。

会長挨拶

河村会長 われわれ医師にとって現在、一番問題



なのは医師不足で、2025 年に団塊の世代がすべて 75 歳以上になり、その時には当然、医師も 75 歳以上になっているわけで、この問題を解決しない限り、

これからの山口県の医療は上手くいかないと感じています。現在、働き方改革、医師の偏在等の問題がありますが、これらすべてが医師不足の問題に関係していると考えております。特に、卒業して研修 1 ~ 2 年の時には、山口県内に約 80 名居られるわけですが、研修 3 年目、専攻医の時には一学年で約 40 名、10 年で約 400 名となります。何とかして、この問題を「オール山口」で解決することが一番の近道だと考えており、できることをやっていきたいと思っております。

本日は平成 30 年度の事業報告並びに決算報告等を行いますので慎重審議の程、よろしく願いいたします。

来賓挨拶

山口県知事 (山口県健康福祉部 中本審議監 代読)



山口県医師会定例代議員会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

山口県医師会の皆様方には平素から、保健医療行政をはじめ県政全般にわたり、格別のご理解、ご協力をいただいておりますことに対し、厚くお礼申し上げます。

また、在宅当番医制による救急医療体制の充実や、小児医療、がん対策、医師確保対策など、地域における良質な医療を提供されるほか、県民の医療や健康に関する学習の場として、県民公開講座を開催されるなど、公衆衛生の向上に日夜、ご尽力いただいていることに対し、深く敬意を表する次第です。

さて、本県は、人口減少や少子高齢化など、多くの課題に直面していますが、新たな時代を切り拓き、夢や希望に満ちあふれた「活みなぎる山口県」の実現に向けて、今年度は新たな県政運営指針「やまぐち維新プラン」に掲げた「産業」・「大交流」・「生活」の「3つの維新」に基づく取組みを本格的に展開しています。

とりわけ、県民誰もが希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる基盤を築く「生活維

新」を実現するためには、医療提供体制の充実を図ることが重要です。

このため、県では「第 7 次山口県保健医療計画」に基づき、より県民のニーズに即した良質かつ適切な保健医療提供体制の構築や、地域の保健医療を担う人材の確保等に取り組むとともに、「山口県地域医療構想」の実現に向け、地域にふさわしいバランスの取れた、医療機能の分化・連携をさらに推進してまいります。

「令和」という新しい時代が幕を開けました。私は、この時代においても山口県が、安心と希望に満ちあふれたものとなるよう、新たな県づくりをしっかりと進めていきたいと考えています。

どうか皆様方には、地域医療の充実・発展に向け、お力添えを賜りますとともに、今後、なお一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申

上げます。

終わりに、山口県医師会の今後ますますのご発展と、本日までご参会の皆様方のご健勝、ご活躍を心から祈念いたしまして、ご挨拶いたします。

人員点呼

矢野議長、出席代議員の確認を求める。

事務局、確認の上、代議員定数 60 名、出席代議員 54 名であることを報告。

議長、定款第 25 条に基づく定足数を満たしていることから会議の成立を告げる。

議事録署名議員の指名

矢野議長、議事録署名議員に次の 2 名を指名。

小川 清吾 (吉 南)

西岡 義幸 (岩国市)

出席者

代議員

- 宇部市 矢野 忠生
- 長門市 天野 秀雄
- 美祢市 原田 菊夫
- 長門市 友近 康明
- 柳井 弘田 直樹
- 光市 竹中 博昭
- 光市 廣田 修
- 山陽小野田 西村 公一
- 山陽小野田 河村 芳高
- 岩国市 小林 元壯
- 岩国市 西岡 義幸
- 岩国市 松浦 晃
- 下松 宮本 正樹
- 下松 山下 弘巳
- 防府 神徳 眞也
- 防府 山本 一成
- 防府 木村 正統
- 防府 村田 敦
- 防府 松村 康博
- 徳山 津田 廣文
- 徳山 津永 長門
- 徳山 高木 昭
- 徳山 小野 薫
- 徳山 森松 光紀
- 徳山 長田 正夫
- 萩市 綿貫 篤志
- 萩市 玉木 英樹
- 山口市 淵上 泰敬
- 山口市 成重 隆博
- 山口市 田村 博子
- 山口市 佐々木映子
- 山口市 林 大資
- 宇部市 黒川 泰
- 宇部市 綿田 敏孝
- 宇部市 西村 滋生
- 宇部市 山本 一嗣
- 宇部市 内田 悦慈
- 宇部市 永谷 学
- 下関市 木下 毅
- 下関市 赤司 和彦
- 下関市 上野 雄史
- 下関市 宮崎 誠

県医師会

- 下関市 飴山 晶
- 下関市 綾目 秀夫
- 下関市 石川 豊
- 下関市 野村 茂治
- 下関市 嶋村 勝典
- 下関市 堀地 義広
- 美祢郡 坂井 久憲
- 吉南 西田 一也
- 吉南 小川 清吾
- 熊毛郡 満岡 裕
- 玖珂 藤政 篤志
- 大島郡 野村 壽和
- 会長 河村 康明
- 副会長 林 弘人
- 副会長 今村 孝子
- 専務理事 加藤 智栄
- 常任理事 萬 忠雄
- 常任理事 藤本 俊文
- 常任理事 沖中 芳彦
- 常任理事 中村 洋
- 常任理事 清水 暢
- 常任理事 前川 恭子
- 理事 白澤 文吾
- 理事 山下 哲男
- 理事 伊藤 真一
- 理事 吉水 一郎
- 理事 河村 一郎
- 理事 長谷川奈津江
- 監事 藤野 俊夫
- 監事 篠原 照男
- 監事 岡田 和好
- 広報委員 岡山 智亮

会務報告

今村副会長 5月21日に開催された令和元年度第1回都道府県医師会長協議会について報告する。



冒頭、横倉会長は挨拶の中で、「人生100年時代に向けて治療中心の医療から、生や老いに寄り添

う健康づくりと予防に力点を置いた取組みの推進が重要であり、そのために『日医かかりつけ医機能研修制度』をさらに進める。また、地域医療構想の実現、働き方改革並びに医師偏在対策の重要3項目を進めていくが、地域医療対策協議会や地域医療構想調整会議などが果たす役割は大変大きく、都道府県医師会や郡市医師会がその議論をリードし、現場目線で医療・介護の提供体制をしっかりと構築していくことが極めて重要となる。さらに、医師会が患者・国民に必要な医療政策を提言・実行する団体であることを広く国民に訴えるなかで、新たな時代の医療のあり方を国民とともに作りあげていかなければならないと考えている」と述べられた。

次に協議に入り、医療を取り巻くさまざまな問題に関して日医の見解などを問う都県医師会から提出された9つの質問・要望：①外来医療計画の策定について（三重県）、②厚労省主導の新たなシーリングについて（長崎県）、③へき地医療における医師の確保について（秋田県）、④行政提出文書のIT化について（滋賀県）、⑤医療介護人材確保のために有料職業紹介業者へ支払う紹介手数料について（神奈川県）、⑥ACPにおけるかかりつけ医の役割について（岡山県）、⑦これからのわが国におけるたばこ対策について（東京都）、⑧日本医師会会員情報システムについて（愛知県）、⑨地域枠・新専門医制度・働き方改革等、制度の渦中にある後期研修医へのサポートについて（徳島県）、について日医の担当役員が回答された後、日医から第8回「日本医師会 赤ひげ大賞」の候補者推薦等について協力依頼が行われた。

詳細については、『日医ニュース』第1387号を参照されたい。

議事（報告事項）

報告第1号 平成30年度（2018年度）山口県医師会事業報告の件

今村副会長 平成30年度中に31名の会員がご逝去された。

—全員起立し、黙祷を捧げる

生涯教育

生涯研修セミナーでは、「AI時代の医療の可能性と課題」、「緩和ケアと終末期医療」などの幅広いテーマを取り上げ実施した。

第101回山口県医学会総会は下松医師会の引き受けにより午前の特別講演2題を医師向けに実施し、午後の市民公開講座では佐々部 清 監督をお迎えし、多数の市民の皆様に聴講いただいた。また、午前中に県内の中高生を対象にした医師の職業体験を開催した。

「指導医のための教育ワークショップ」を1泊2日の合宿形式で開催し、25名が修了した。

医療・介護保険

平成30年度の診療報酬(本体)はプラス0.55%の改定となり、医科はプラス0.63%となったが、薬価・材料価格がマイナス1.65%であったため、全体としてはマイナス1.19%のマイナス改定となった。診療報酬の問題点、改正点については積極的に日医へ進言し、医療保険対策を講じているところであるが、その進言の基となるのは、郡市医師会保険担当理事協議会及び社保国保審査委員との協議会等から提出される意見であることから、これら協議会等は非常に重要な意見交換の場となっており、今後もその充実に努めていくところである。

介護保険については、郡市介護保険担当理事・ケアマネ・訪問看護師との合同協議会を開催し、関係機関等との連携強化・情報伝達に努めた。

その他、認知症関連の研修会、地域包括診療加算・地域包括診療料に係る研修会、勤務医のための主治医意見書の書き方講習会等を開催し、診療報酬の施設基準等を満たすべく研修を実施した。

また、31年度から創設予定のオレンジドクター

制度について、行政を含む関係者と協議を行った。

地域医療

地域医療構想調整会議では、特に公立病院及び公的医療機関等が策定した 2025 プラン（2025 年に向けた具体的な対応方針）についての協議が進められた。また、調整会議の議論を活性化するため、県医師会担当役員も地域医療構想アドバイザーの役割を担い、議論の状況や課題等を把握し、必要に応じて技術的助言に努めた。

外国人医療対策や新天皇即位による 10 連休への対応など新たに生じる課題に対しても、その対応に取り組んだ。

「小児救急医療電話相談事業」は平成 16 年度から実施しているが、小児科医会等と検討した結果、地区での相談業務に従事する看護師等の継続的な人材確保及び養成が難しいため、31 年度以降は受託しないこととした。

30 年度から日本医師会主催による JMAT 研修が開催され、基本編と統括 JMAT 編に参加した。

地域包括ケアシステムの構築については、郡市医師会担当理事会議を開催し、先進的な事例を共有して今後の取組みに活かした。

全国有床診療所連絡協議会総会の担当県として準備・運営に取り組み、全国からの参加者を迎えて盛会に開催することができた。

地域保健

予防接種に関する知識と理解を深めることを目的に研修会を開催した。

学校医部会では、学校医研修会を企画し、「コンタクトレンズ問題」について講演を行った。また、30 年度新たに『学校医の手引き（第 4 版）』の改訂作業を開始し、そのほか学校医が活動を記録する「学校医活動記録手帳」を作成、配付した。

学校心臓検診検討委員会では、『心電図判断基準』の改訂を行い、「不整脈を持つ児童生徒の管理」と題した研修会を実施した。

糖尿病対策として、山口県糖尿病療養指導士講習会を年 4 回開催し、修了認定試験合格者 158 名を認定し、全体で資格保有者は 1,056 名となった。

山口県と山口県糖尿病対策委員会で、「平成 29 年度糖尿病性腎症重症化予防の事業効果の検証について」を作成し、県医師会も含めた連名で「糖尿病性腎症重症化予防プログラム 別冊：県内市町の現状分析」を策定した。

健康教育委員会では、テーマを「関節リウマチ」として、健康教育テキストの内容を検討し、発行した。

がん対策では、緩和ケア医師研修会を開催した。また、休日及び平日夜間のがん検診を実施する医療機関へ助成する事業を実施した。

健康スポーツ医学実地研修会では、フレイル・サルコペニアの実際と対策、姿勢制御と歩行時のバランス調整法に関する研修会を実施し、多数の参加があった。

禁煙推進委員会では、禁煙教育スライドのリニューアルを行った。

県医師会主催の産業医研修会では、治療と職業生活の両立支援の意見書の書き方や、勤労者の睡眠呼吸障害を取り上げ、産業医の資質向上を図った。

広報・情報

医師会報の作成並びにホームページの充実に取り組んだ。対外広報活動として 11 月に下関市民会館にて県民公開講座「食事と運動の健康習慣」を開催し、まず、全国各地から 169 作品の応募があった第 9 回フォトコンテストの表彰式を行った。特別講演では慶應義塾大学医学部教授の井上浩義先生に「最新の健康レシピ」と題して講演いただいた。

花粉情報提供事業としては、県内 21 測定機関にスギ・ヒノキ花粉について 1 月から 4 月末日まで毎日測定していただき、関係機関やマスコミ等に対して情報提供を行い、4 測定機関には 5 月から 12 月末日までイネ科花粉等の測定を行っていただき、ホームページに掲載した。また、県民公開講座「花粉症対策セミナー」を開催し、シンポジウム形式で行った質疑応答では多くの質問があった。

情報事業では、日本医師会医療情報システム協議会に出席、メインテーマ「明日の医療を彩る

ICT」によりオンライン診療の現状と将来展望や全国保健医療情報ネットワークについての発表があった。

医事法制

本会が受け付けた事故報告は 18 件であった。医療事故防止対策の一環として「医療紛争防止研修会」を開催し、医師だけでなく医療従事者や事務担当者などの全スタッフを対象に、紛争防止についての再確認をしていただいた。また、各医療機関の医療メディエーター養成のため、日本医療機能評価機構と連携のうえ、「医療対話推進者養成セミナー」（導入編と基礎編）を県内で開催し、有資格者の増員に努めた。

勤務医・女性医師

病院勤務医懇談会、市民公開講座、医師事務作業補助者の活動支援、座談会シンポジウムなどを企画、実施した。勤務医部会シンポジウムは「AIで医療はどう変わるか」をテーマとした。また、座談会は「山口県の専攻医を増やすには!？」と題して専攻医に本音で語ってもらおうと企画した。臨床研修への取組みとしては、山口県医師臨床研修推進センターにおいて、臨床研修病院合同説明会への参加、臨床研修医交流会の開催、指導医・後期研修医等国内外研修助成事業等により、県内の若手医師の確保・育成に努めた。

男女共同参画部会では 6 つのワーキンググループによる活動を継続した。部会総会では神奈川県立保健福祉大学教授 吉田穂波 先生の受援力をテーマにした講演及び特別企画としてパネルディスカッション「医学科入試 女子減点問題を通してみえてくるもの～今、何が問題なのか？」を実施した。

医業

医業経営の諸問題については、自民党山口県連政策聴聞会で、地域医療介護総合確保基金の充実強化、医師・看護職員確保対策、小児医療対策等の説明と要望を行った。

医療従事者確保対策としては、県下医師会立看護学校の要望も受け、新規事業として「看護学校

課題対策検討会」を開催し、学校長や事務長だけでなく、運営にあたっておられる医師会長にもご出席いただき、抱える問題について、より詳細な検討を行った。

昭和 51 年から毎年、各学院（校）の当番制で開催しているバレーボール大会は宇部看護専門学校のご引受で開催した。なお、同大会については、各看護学校のご意見ご要望と実状をふまえ、本会で慎重に協議した結果、30 年度をもって終了とすることとした。

※詳細については本号 588 ～ 604 頁参照。

議事（議決事項）

議案第 1 号 平成 30 年度（2018 年度）山口県医師会決算の件

長谷川理事 平成 30 年度の決算額は、当期収入合計額 5 億 2,312 万 3,959 円で、前期繰越収支差額 4 億 8,938 万 6,427 円と合わせると収入合計は 10 億 1,251 万 386 円となった。これに対して、当期支出合計は 4 億 8,576 万 6,628 円で、当期収入から支出を差し引いた当期収支差額は 3,735 万 7,331 円となり、その結果、次期繰越収支差額は 5 億 2,674 万 3,758 円となった。

収入の部

I の会費及び入会金収入は 2 億 6,577 万 270 円で予算と比べて 100.3% となり、会費収入は 2 億 4,977 万 270 円で予算と比べて 0.1% の減、入会金収入は 1,600 万円で 6.7% の増となった。

II の補助金等収入は 1 億 1,597 万 4,241 円で予算額に対して 6.2% の減となった。その内訳は、1 の補助金収入が 4,003 万 9,250 円で予算額に対して 0.1% の増となった。2 の委託費収入は 6,908 万 8,991 円で 3.1% の減である。減額の主な理由は、県からの委託事業である休日がん検診体制整備支援事業が 223 万 832 円、山口県医師臨床研修推進センター運営事業の 297 万 6,810 円が予算と比べて減額となっているが、これは事業実績に基づく精算のためである。次に負担金収入だが、644 万 6 千円で 45.8% の減となっている。減額の主な理由は、全国有床診療所連絡協議

平成 30 年度山口県医師会収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

収 入 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	予算額に 対する収 入割合%	備 考
I 会費及び入会金収入	265,022,000	265,770,270	748,270	100.3	
1 会 費 収 入	250,022,000	249,770,270	△ 251,730	99.9	
2 入 会 金 収 入	15,000,000	16,000,000	1,000,000	106.7	
II 補助金等収入	123,575,000	115,974,241	△ 7,600,759	93.8	
1 補 助 金 収 入	39,998,000	40,039,250	41,250	100.1	
	20,240,000		0		公費助成制度協力費交付金収入 20,240,000
	6,881,000		△ 39,000		日医事務助成金収入 6,842,000
	1,507,000		250		日医生涯教育助成金収入 1,507,250
	200,000		0		日医生涯教育協力講座補助金収入 200,000
	1,520,000		0		医師会立看護師・准看護師養成助成金収入 1,520,000
	740,000		0		(財)労災保険情報センター事業運営費補助金収入 740,000
	1,000,000		0		労災保険共済事業振興助成金収入 1,000,000
	300,000		0		日医「指導医のための教育ワークショップ」補助金収入 300,000
	250,000		0		子ども予防接種対策助成金収入 250,000
	500,000		0		世界糖尿病デー実行委員会助成金収入 500,000
	200,000		0		日本糖尿病学会支部助成金収入 200,000
	450,000		0		日医糖尿病対策地域支援助成金収入 450,000
	510,000		0		日医勤務医活動助成金収入 510,000
	100,000		0		日医かかりつけ医機能研修制度支援金収入 100,000
	500,000		0		国民医療を守るための国民運動活動補助金収入 500,000
	100,000		80,000		日医年金普及推進事務助成金収入 180,000
	5,000,000		0		全国有床診療所連絡協議会山口大会助成金 5,000,000
2 委 託 費 収 入	71,277,000	69,088,991	△ 2,188,009	96.9	
	1,386,000		△ 15,170		産業医研修委託費収入 1,370,830
	70,000		30,000		産業医研修協議会委託費収入 100,000
	150,000		0		学校医等研究委託事業委託費収入 150,000
	200,000		0		特定疾患専門医師研修委託費収入 200,000
	950,000		0		かかりつけ医認知症対応力向上研修委託費収入 950,000
	948,000		0		花粉症対策情報提供事業委託費収入 948,000
	246,000		0		主治医研修事業委託費収入 246,000
	11,408,000		0		小児救急医療電話相談事業委託費収入 11,408,000
	985,000		0		小児救急啓発事業委託費収入 985,000
	1,594,000		0		小児救急医療地域医師研修事業委託費収入 1,594,000
	320,000		0		AED普及促進事業委託費収入 320,000
	1,750,000		△ 919,687		緩和ケア医師研修事業委託費収入 830,313
	3,000,000		0		女性医師保育等支援事業委託費収入 3,000,000
	13,830,000		△ 2,230,832		休日がん検診体制整備支援事業委託費収入 11,599,168
	14,235,000		△ 2,976,810		山口県医師臨床研修推進センター運営事業委託費収入 11,258,190
	305,000		0		認知症サポーターフォローアップ研修委託費収入 305,000
	500,000		0		胃内視鏡検査研修事業委託費収入 500,000
	400,000		0		指導医養成ワークショップ開催委託費収入 400,000
	0		3,059,571		医療事故等調査支援団体協議会運営委託費収入 3,059,571
	19,000,000		864,919		出向職員委託費収入 19,864,919
3 負 担 金 収 入	11,900,000	6,446,000	△ 5,454,000	54.2	
	5,000,000		0		山口県臨床研修推進センター運営負担金収入 5,000,000
	250,000		△ 250,000		県民の健康と医療を考える会負担金収入 0
	6,650,000		△ 5,204,000		全国有床診療所連絡協議会総会山口大会負担金収入 1,446,000
	400,000		0	100.0	
III 雑 収 入	47,172,000	46,438,018	△ 733,982	98.4	
1 雑 収 入	47,172,000	46,438,018	△ 733,982	98.4	
	1,414,000	1,515,120	101,120		会館使用料収入 1,515,120
	3,000,000	1,788,084	△ 1,211,916		預金利子収入 1,788,084
	42,758,000	43,134,814	376,814		雑入収入 43,134,814
					会報購読料220,000円、会報広告料557,280円 講習会受講料3,495,000円、医療事故調査支援費用200,000円 認定産業医・ホスピタル医申請手数料1,055,000円 各種保険集金事務費16,889,401円 糖尿病資格更新手数料189,000円、労働保険事務組合報奨金812,400円 母体保護審査手数料187,000円、労働保険事務組合報奨金812,400円 会員名簿・保険診療の手引き売上20,000円 花博チケット手数料2,972円 山福(株)・第一生命配当金8,250,000円、人件費850,000円 生命保険・グループ 保険事務費8,622,361円 コンベンション協会100,000円 有床診療所全国大会協賛金・広告料等1,681,400円
IV 特定預金取崩収入	134,703,000	94,941,430	△ 39,761,570	70.5	
1 役員退職金引当預金取崩収入	58,930,000	58,930,000	0	100.0	
2 職員退職給与引当預金取崩収入	25,772,000	26,111,430	339,430	101.3	
3 財政調整積立預金取崩収入	50,000,000	9,900,000	△ 40,100,000	19.8	
4 会館改修積立預金取崩収入	1,000		△ 1,000	0.0	
当期収入合計 (A)	570,472,000	523,123,959	△ 47,348,041	91.7	

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	予算額に 対する支 出割合%	備 考
I 実施事業	195,278,000	149,594,769	45,683,231	76.6	
1 生涯教育	16,297,000	14,471,712	1,825,288	88.8	
	10,071,000		541,199		学術講演研修 9,529,801
	1,020,000		240,000		専門分科会助成 780,000
	2,177,000		△ 48,500		地域医学会 2,225,500
	300,000		120,000		その他の助成 180,000
	1,729,000		807,440		生涯教育関係連絡協議会 921,560
	1,000,000		165,149		山口県医学会誌の発行 834,851
2 医療・介護保険	12,341,000	10,277,399	2,063,601	83.3	
	7,322,000		1,590,416		医療保険 5,731,584
	3,072,000		213,785		介護保険 2,858,215
	1,553,000		175,500		労災保険 1,377,500
	394,000		83,900		自賠責医療 310,100
3 地域医療	46,716,000	33,574,854	13,141,146	71.9	
	2,843,000		1,856,360		保健医療計画の推進 986,640
	1,510,000		70,702		救急医療・災害医療 1,439,298
	13,987,000		2,148,635		小児救急医療 11,838,365
	1,315,000		△ 169,330		警察医会 1,484,330
	9,440,000		4,088,905		地域包括ケアシステムの構築 5,351,095
	16,461,000		4,985,874		有床診療所関連 11,475,126
	1,000,000		0		医師確保対策 1,000,000
	160,000		160,000		地域福祉 0
4 地域保健	34,893,000	24,797,883	10,095,117	71.1	
	1,322,000		487,276		妊産婦・乳幼児保健 834,724
	5,915,000		2,309,298		学校保健 3,605,702
	25,080,000		7,088,191		成人・高齢者保健 17,991,809
	2,576,000		210,352		産業保健 2,365,648
5 広報・情報	19,461,000	14,569,911	4,891,089	74.9	
	4,647,000		2,836,299		広報活動 1,810,701
	9,696,000		858,565		会報編集発行 8,837,435
	2,792,000		606,145		花粉情報システム 2,185,855
	2,326,000		590,080		医療情報関連 1,735,920
6 医事法制	6,968,000	4,924,403	2,043,597	70.7	
	2,249,000		△ 196,824		医事紛争対策 2,445,824
	4,165,000		1,856,821		診療情報提供 2,308,179
	554,000		383,600		薬事対策 170,400
7 勤務医・女性医師	37,144,000	29,516,643	7,627,357	79.5	
	7,641,000		1,971,337		勤務医対策 5,669,663
	22,468,000		5,720,666		山口県医師臨床研修センター運営事業 16,747,334
	7,035,000		△ 64,646		女性会員対策 7,099,646
8 医業	21,458,000	17,461,964	3,996,036	81.4	
	504,000		504,000		医業経営対策 0
	20,159,000		2,794,326		医療従事者確保対策 17,364,674
	354,000		354,000		労務対策 0
	441,000		343,710		医療廃棄物対策 97,290
II その他の事業	48,000	47,100	900	98.1	
1 収 益	48,000	47,100	900	98.1	図書費・会費 47,100

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	予算額に 対する支 出割合%	備 考
Ⅲ 法人事業	325,832,000	302,480,343	23,351,657	92.8	
1 組 織	37,389,000	31,315,716	6,073,284	83.8	
	1,440,000		576,908		表彰 863,092
	2,168,000		1,535,700		調査研究 632,300
	5,291,000		1,527,614		郡市医連絡 3,763,386
	340,000		100,000		会員の親睦 240,000
	4,375,000		1,149,120		弔慰 3,225,880
	1,893,000		△ 42,393		中国四国医師会連合関係 1,935,393
	2,384,000		763,170		新公益法人制度移行検討事業 1,620,830
					医事紛争関係 1,620,830
	625,000		83,200		母体保護法指定医関係 541,800
	872,000		291,765		関係機関連携 580,235
	843,000		391,100		医師会共同利用施設対策 451,900
	2,800,000		△ 130,000		社会貢献事業 2,930,000
	283,000		△ 172,900		医政対策 455,900
	14,075,000		0		公費助成制度交付金 14,075,000
2 管 理	288,443,000	271,164,627	17,278,373	94.0	
(1) 報 酬	74,018,000	74,018,000	0	100.0	
	12,020,000		0		役員報酬 12,020,000
	3,068,000		0		報償金 3,068,000
	58,930,000		0		役員退職金 58,930,000
					職員給料手当 92,718,693
(2) 給 料 手 当	126,360,000	118,244,029	8,115,971	93.6	
	99,521,000		7,388,401		職員給料 92,132,599
	1,067,000		1,067,000		賃 金 0
	25,772,000		△ 339,430		職員退職金 26,111,430
(3) 福 利 厚 生 費	20,755,000	17,510,560	3,244,440	84.4	
	2,290,000		△ 34,050		役員厚生費 2,324,050
	18,465,000		3,278,490		職員福利厚生費 15,186,510
(4) 旅 費 交 通 費	16,000,000	13,841,260	2,158,740	86.5	
(5) 会 議 費	3,000,000	2,611,389	388,611	87.0	
(6) 需 用 費	16,900,000	13,878,246	3,021,754	82.1	
	5,500,000		1,302,584		消耗品費 4,197,416
	1,400,000		△ 25,498		図 書 費 1,425,498
	4,000,000		674,925		印刷製本費 3,325,075
	4,000,000		626,455		通信運搬費 3,373,545
	2,000,000		443,288		使 用 料 1,556,712
(7) 備 品 購 入 費	1,000,000	169,560	830,440	17.0	
(8) 会 館 管 理 費	14,910,000	12,970,023	1,939,977	87.0	
	11,710,000		308,653		管理諸費 11,401,347
	3,500,000		98,404		光熱水費 3,401,596
	2,650,000		△ 235,760		清掃・空調のメンテナンス委託費 2,885,760
	4,670,000		96,638		区分所有・営繕費負担金 4,573,362
	550,000		399,288		消耗品代 150,712
	340,000		△ 49,917		火災保険保険料 389,917
	2,000,000		1,320,832		修 繕 費 679,168
	1,200,000		310,492		賃 借 料(土地、駐車場) 889,508
(9) 渉 外 費	3,000,000	3,758,945	△ 758,945	125.3	
(10) 公 課 並 び に 会 費 ・ 負 担 金	12,000,000	14,008,975	△ 2,008,975	116.7	租税公課12,792,475円、会費416,500円 寄付金100,000円 災害見舞金700,000円
(11) 雑 費	500,000	153,640	346,360	30.7	
Ⅳ 借入金返済支出	9,000,000	9,900,000	△ 900,000	110.0	
1 会館運営会員借入金返済支出	9,000,000	9,900,000	△ 900,000	110.0	
Ⅴ 特定預金支出	22,688,000	23,744,416	△ 1,056,416	104.7	
1 役員退職金引当預金支出	16,600,000	16,600,000	0	100.0	
2 職員退職給与引当預金支出	6,088,000	7,144,416	△ 1,056,416	117.4	
3 財政調整積立預金支出	0	0	0		
4 会館改修積立預金支出	0	0	0		
当期支出合計 (B)	552,846,000	485,766,628	67,079,372	87.9	
当期収支差額 (A) - (B)	17,626,000	37,357,331	△ 19,731,331		

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	当年度合計	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費及び受取入金	0	0	265,770,270	265,770,270	268,886,940	△ 3,116,670
受取補助金	12,777,250	0	27,262,000	40,039,250	35,720,250	4,319,000
委託費収益	49,224,072	0	19,864,919	69,088,991	74,140,173	△ 5,051,182
受取負担金	6,446,000	0	0	6,446,000	5,260,000	1,186,000
受取寄付金	0	0	400,000	400,000	400,000	0
雑収益	7,434,680	26,324,162	12,679,176	46,438,018	45,985,667	452,351
経常収益計	75,882,002	26,324,162	325,976,365	428,182,529	430,393,030	△ 2,210,501
(2) 経常費用						
事業費	287,324,212	8,512,892	108,791,294	404,628,398	407,736,187	△ 3,107,789
役員報酬	9,411,660	48,080	2,560,260	12,020,000	12,020,000	0
役員退職給付費用	11,952,000	166,000	4,482,000	16,600,000	16,600,000	0
給料手当	63,726,361	4,053,834	26,718,454	94,498,649	101,868,992	△ 7,370,343
職員退職費用	4,758,181	314,354	2,071,881	7,144,416	11,289,248	△ 4,144,832
福利厚生費	12,112,385	770,465	5,078,062	17,960,912	18,890,489	△ 929,577
消耗什器備品	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	52,202,593	609,015	8,479,236	61,290,844	67,280,781	△ 5,989,937
諸謝金	21,501,844	4,752	788,984	22,295,580	20,440,603	1,854,977
印刷製本費	12,659,917	96,077	1,774,738	14,530,732	14,238,657	292,075
広告広報費	257,780	440	2,900	261,120	169,040	92,080
図書教育費	1,313,540	65,822	416,504	1,795,866	1,755,003	40,863
消耗品費	4,263,324	191,318	1,260,957	5,715,599	5,470,857	244,742
渉外費	0	0	6,273,933	6,273,933	2,550,063	3,723,870
通信運搬費	7,463,568	148,486	978,328	8,590,382	11,002,135	△ 2,411,803
光熱水費	2,265,463	149,670	986,463	3,401,596	3,533,934	△ 132,338
支払手数料	2,063,288	134,992	889,720	3,088,000	3,736,000	△ 648,000
支払助成金	44,648,373	0	16,580,000	61,228,373	54,386,843	6,841,530
支払負担金	3,809,039	232,028	5,580,055	9,621,122	7,929,187	1,691,935
支払寄付金	66,600	4,400	2,569,000	2,640,000	110,000	2,530,000
賃借料	8,331,327	39,138	331,158	8,701,623	11,269,524	△ 2,567,901
リース料	1,036,770	68,495	451,447	1,556,712	1,538,571	18,141
修繕費	452,326	29,883	196,959	679,168	464,194	214,974
委託費	3,819,206	126,973	836,871	4,783,050	2,507,760	2,275,290
会議費	0	0	11,467,268	11,467,268	8,196,405	3,270,863
諸会費	535,389	62,326	130,785	728,500	605,500	123,000
租税公課	8,576,438	562,869	3,709,818	12,849,125	11,961,876	887,249
保険料	695,827	17,156	113,076	826,059	810,426	15,633
雑費	95,155	1,568	10,336	107,059	106,956	103
減価償却費	9,305,858	614,801	4,052,101	13,972,760	17,003,143	△ 3,030,383
経常費用計	287,324,212	8,512,892	108,791,294	404,628,398	407,736,187	△ 3,107,789
当期経常増減額	△ 211,442,210	17,811,270	217,185,071	23,554,131	22,656,843	897,288
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	△ 211,442,210	17,811,270	217,185,071	23,554,131	22,656,843	897,288
一般正味財産期首残高	△ 1,094,575,041	92,674,252	2,947,462,400	1,945,561,611	1,922,904,768	22,656,843
一般正味財産期末残高	△ 1,306,017,251	110,485,522	3,164,647,471	1,969,115,742	1,945,561,611	23,554,131
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,306,017,251	110,485,522	3,164,647,471	1,969,115,742	1,945,561,611	23,554,131

会総会山口大会が台風の影響で参加者が大幅に減少し、参加料等の収入が減額となったためである。

Ⅲの雑収入については、4,643万8,018円となっており、主なものは各種保険取扱いの事務手数料が2,551万1,762円で全体の約55%を占めている。

Ⅳの特定預金取崩収入は9,494万1,430円で29.5%の減となっている。主な内訳は、平成30年4月1日で70歳に達した第1号会員へ会館運営借入金の返済のために財政調整積立金を取り崩したものと並びに役職員の退職積立金を取り崩したものである。

以上で当期収入は5億2,312万3,959円となった。

支出の部

Iの実施事業の総額は1億4,959万4,769円で、予算額に対する執行率は76.6%となっている。1の生涯教育は1,447万1,712円の支出で、医学会総会、研修セミナー、体験学習、指導医のための教育ワークショップなどに要した経費と学会助成金や山口県医学会誌の発行経費等で執行率は88.8%となっている。2の医療・介護保険は1,027万7,399円の支出となり、医療保険においては保険委員会、審査委員合同協議会の開催経費等で、介護保険においては認知症の研修会開催経費などであり、執行率は83.3%である。3の地域医療は3,357万4,854円の支出で、小児救急医療電話相談事業や警察医会、有床診療所関連などに要した経費等で執行率は71.9%であるが、地域包括ケアシステムの構築で、在宅医療推進にかかる郡市医師会からの助成申請が見込みを下回ったことや先ほど収入の部で説明したが、全国有床診療所連絡協議会総会の参加者が減少したために大会経費が見込みを下回ったことが予算に比べた主な減額の要因である。4の地域保健は2,479万7,883円で執行率は71.1%であり、妊産婦・乳幼児保健関係、学校保健関係、成人・高齢者保健、産業保健関係等に要した経費である。執行率が低い原因については、学校保健においては会議の開催経費や旅費が見込みを下回ったこと並びに成人・高齢者保健では県からの委託事業

である休日がん検診体制整備や緩和ケア医研修事業の実績が見込みを下回ったほか、会議開催経費等が見込みを下回ったことによるものである。5の広報・情報は1,456万9,911円の支出であり、会報編集発行や花粉情報システム、医療情報関連などに要した経費である。執行率については、広報活動において日医の連絡会議や国民医療を守るための国民運動などが開催されず旅費等の経費が見込みを下回ったことにより、74.9%となっている。6の医事法制は492万4,403円の支出であり、医事紛争対策や医療事故調査制度などに要した経費で執行率は70.7%であるが、これは診療情報提供に関する事業において、医療事故調査委員合同会議などの開催経費や旅費が見込みを下回ったことによるものである。7の勤務医・女性医師は、2,951万6,643円の支出であり、勤務医対策や山口県医師臨床研修推進センター運営事業、女性会員対策に要した経費である。勤務医対策に関する事業において、総会や役員会などの会議経費が見込みを下回ったことや、県からの委託事業である山口県医師臨床研修推進センター運営事業で会議等の開催経費が見込みを下回ったことにより、執行率は79.5%となっている。8の医業は1,746万1,964円の支出で、主に看護学校への助成など医療従事者確保対策等に要した経費である。執行率については、医療従事者確保対策で医師会立看護学校が行う研修会開催などに対する助成などが見込みを下回ったことなどにより81.4%となっている。

Ⅱのその他事業の4万7,100円は山口県医師会労働保険事務組合の図書費・会費である。

Ⅲの法人事業は総額3億248万343円で執行率は92.8%となっている。1の組織の支出は3,131万5,716円で執行率83.8%であるが、調査研究で印刷製本費、郡市医連絡で連絡調整旅費等が、それぞれ見込みを下回ったことによるものである。また、実施事業で説明したが、実施事業では認められないものを法人に移行している。社会貢献事業では、山口ゆめ花博への協賛金250万円などがある。公費助成制度交付金は郡市医師会に交付しているものである。2の管理費の総額は2億7,116万4,627円であるが、これは本会

を運営するために毎年度経常的に要する経費である。

Ⅳの借入金返済支出の 990 万円は、平成 30 年 4 月 1 日で 70 歳になられた第 1 号会員、また、第 1 号から第 2 号・第 3 号に変更された会員及び退会者に対する会館運営借入金返済支出である。

Ⅴの特定預金支出の 2,374 万 4,416 円は、役員退職金引当預金支出である。また、昨年度と同様に新公益法人移行のため遊休財産保有限度額を考慮し、財政調整積立金・会館改修積立預金支出は 0 としている。

以上で支出合計は 4 億 8,576 万 6,628 円で執行率は 87.9%となった。

公益会計基準を採用した正味財産残高は 19 億 6,911 万 5,742 円で、前年度末に比べて 2,355 万 4,131 円の増となっている。これは、経常収益が受取会費・入会金、山口県医師臨床研修センター運営事業などの委託費収益の減少により、前年度に比べて 221 万 501 円減少したものの、経常費用も職員の給料手当・退職費用や旅費交通費・通信運搬費の減少により、前年度に比べて 310 万 7,789 円減少したため、当期経常増減額が 89 万 7,288 円増加し、期首残高の増加 2,265 万 6,843 円と合わせ、期末の正味財産の残高が 2,355 万 4,131 円増加したためである。

なお、一般社団法人に移行する際に求められた公益目的支出計画実施報告書について、当該事業年度の公益目的収支差額は 13 億 601 万 7,251 円で、計画額 14 億 9,325 万 8,628 円との差額は 1 億 8,724 万 1,377 円となっている。公益目的収支計画の実施期間が令和 2 年度末までと、あと 2 年であり、来年度予算が計画最終年度の予算となることから、計画との整合性を意識した予算編成をしていく必要があると考えている。なお、同報告書は毎事業年度の経過後 3 か月以内に行政府に提出することになっている。

以上で平成 30 年度決算についての説明を終わる。なお、決算内容及び公益目的支出計画実施報告書については公認会計士の点検を経て、監事の監査をいただいていることを申し添える。なにとぞ慎重にご審議の上、ご承認いただくようお願い申し上げます。

監査報告

岡田監事 平成 30 年度山口県医師会決算については、慎重に監査したところ、適正に処理され、その収支は妥当なものと認める。

令和元年 5 月 16 日

監事 藤野 俊夫

監事 篠原 照男

監事 岡田 和好

議案第 2 号 令和 2 年度（2020 年度）山口県医師会会費賦課徴収の件（付、日本医師会会費の徴収の件）

長谷川理事 公益社団法人日本医師会の例にならない、6 月定例代議員会でご審議いただくこととしている。なお、いずれも平成 30 年 12 月 15 日開催の定款等検討委員会で審議・検討していただいている（議案第 3 号、第 4 号についても同様）。

令和 2 年度の会費の賦課については、第 1 号会員から第 3 号会員まで、すべて令和元年度と同様の内容となっている。また、日本医師会会費賦課額については、令和元年 6 月 23 日開催の第 145 回日本医師会定例代議員会において決定した額とすることになっている。

議案第 3 号 令和 2 年度（2020 年度）山口県医師会入会金の件

長谷川理事 入会金については、令和元年度と同様の内容となっている。

議案第 4 号 令和 2 年度（2020 年度）役員等の報酬の件

長谷川理事 一般社団法人山口県医師会定款第 36 条の規定により、理事及び監事に対して、代議員会において定める総額の範囲内で、代議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができるとされており、その額は令和元年度と同額の 1,202 万円である。

採決

矢野議長、採決に入る。議案第 1 号について採決に入る。賛成の議員の挙手を求め、挙手全員



により決議した。

続いて、第 2 号、第 3 号及び第 4 号について一括採決に入る。賛成の議員の挙手を求め、挙手全員により決議した。

閉会挨拶

河村会長 議案第 1 号から第 4 号までご承認いただき、ありがとうございました。今後、いろいろと議論させていただきたい問題があり、皆様方

には、その都度、ご意見等を伺いたいと思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

閉会宣言

矢野議長 以上で第 184 回山口県医師会定例代議員会を閉会する。代議員各位のご協力に厚くお礼を申し上げます。

傍聴印象記

広報委員 岡山 智亮

6 月 13 日に開催された第 184 回山口県医師会定例代議員会を傍聴させていただいた。

はじめに河村会長から「2025 年問題の解決のためにも『オール山口』で医師数の確保に対してできることをやっていきましょう」との挨拶があった。その後、山口県健康福祉部の中本審議監から山口県知事の挨拶文が代読された。次いで、今村副会長より都道府県医師会長協議会の報告があった。詳しい内容は『日医ニュース』6 月 20 日号に掲載されている。

議事に入り、今村副会長より平成 30 年度山口県医師会事業報告があった。主な変更点としては平成 16 年度から実施している「小児救急医療電話相談事業」について、人材確保及び養成が難しいため、令和元年度以降は受託しないこととなった。小児救急に関して普段から診療時の説明やパ

ンフレット等を使った啓発の重要性を感じた。その後、平成 30 年度山口県医師会決算が長谷川理事より報告された。公益目的支出計画の実施期間が令和 2 年度末までとあと 2 年であるが、来年度予算が計画最終年度であり計画との整合性を意識した予算編成をしていく必要があるとのことであった。その後、令和 2 年度の山口県医師会会費賦課徴収、山口県医師会入会金及び役員等の報酬についての説明があった。代議員から議決事項に関する質問はなく、すべての議決事項が全会一致で可決となった。

この度、初めて代議員会を傍聴させていただいたが、改めて県医師会が関わっている事業や決算の内容を学ぶことができ、良い機会となった。